

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	船主責任限度額改正に係るデータ解析			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	総務課国際企画調整室	室長 石田 悟史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	1976年海事債権責任制限条約、 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律(昭和五十年十二月二十七日法律第九十四号)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海事機関(IMO)では、船舶の海難事故(座礁、衝突等)が生じた場合の、船員等の死傷・自船以外の船舶等の損傷による損失等の債権について、一定額を超える船主の損害賠償責任を免責する制度(船主責任制限制度)を条約で規定しており、その制度で設定されている船主責任限度額について、2023年の第110回法律委員会(LEG110)より、限度額改正に向けた議論がスタートする予定。我が国から積極的にIMOに提案文書を提出し、限度額改定の議論を主導していくためには、公正性、客観性を確保しつつ、我が国の海運国としての立場と沿岸国としての立場と両方のバランスを取りながら、国際的な議論をリードしていく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2024年3月開催のLEG111より船主責任限度額改正に向けた議論が本格化するため、専門家による限度額改定案作成のための諸外国における船主責任制限制度の実態調査、我が国および諸外国における事故データの収集と保険料への影響調査、我が国および諸外国のインフレ率と責任限度額の関係分析、責任限度額の計算方法の分析(貨幣価値変動方式およびその他手法)等を実施し、限度額引き上げの正当性について検討。調査事業にて得られた情報を基に、IMOに提案文書を提出し、限度額改定の議論を主導する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	10		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進 調査費		-	10					
	計		-	10					
活動内容 (アクティビ ティ)	公正性、客観性を確保しつつ、海運国としての立場と沿岸国としての立場と両方のバランスを取った船主責任限度額を検討するため、専門家による限度額改定案作成のための調査を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公正性、客観性を確保しつつ、海運国と沿岸国両方の立場のバランスの取れた船主責任限度額とするため、我が国の提案をIMOに提出する。	我が国からIMOに提出する船主責任限度額改正に係る提案文書の提出数	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	我が国からIMOに提出する船主責任限度額改正に係る提案文書の作成に資する調査執行額(X) / 我が国からIMOに提出する船主責任限度額改正に係る提案文書の提出数(Y)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	我が国海事産業の国際競争力を強化し、国益を確保するため、我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IMOホームページ及び国土交通省ホームページにおける、IMO会合の審議結果のプレスリリース								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P35(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船主責任限度額改正の議論は、現在の物価等を考慮すると、限度額の引き上げにつながる事が予想され、限度額の引き上げは、保険料や運賃の上昇を引き起こし、ひいては消費者のもとに影響が及ぶことが想定されるため、調査結果を基に我が国がIMOの場で、適正な限度額改正へ向けた議論をリードしていくことは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の海運国と沿岸国の両方の立場をバランスよく取り、公正性や客観性を確保しつつ国際的な議論をリードしていくことが求められることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき定められた船主責任限度額改正に係る議論を公平性、客観性を確保しつつ円滑に進めるための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

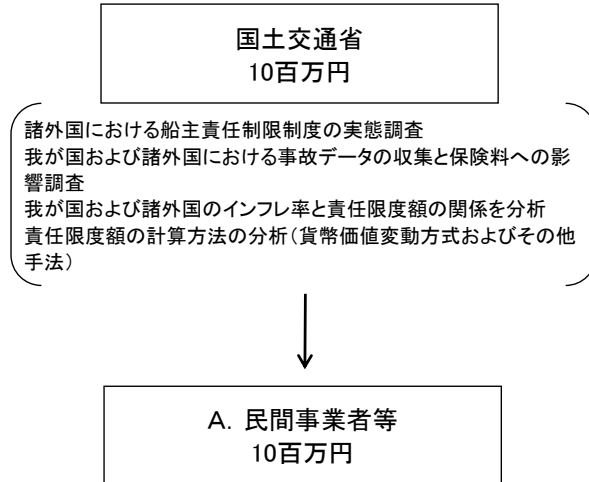
<p>バランスの取れた船主責任限度額とするために実態調査・影響調査は重要であることから、効果的・効率的な執行に努め、目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。</p>
---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

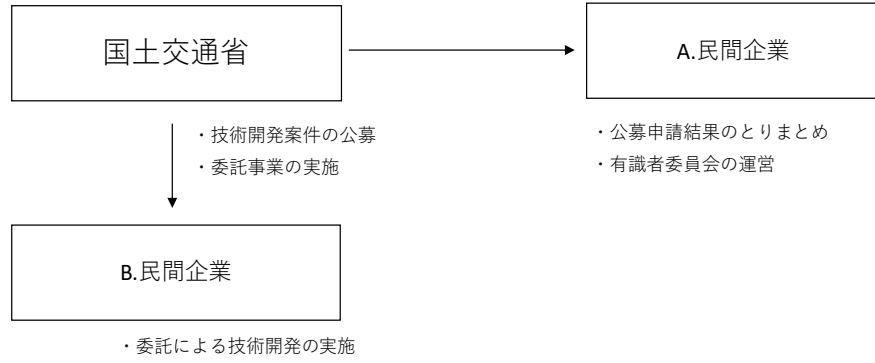
<b>事業名</b>	次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 有本 彰男		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	コンテナ船の大型化による1寄港当たりの取扱コンテナ数の増大や、生産年齢人口の減少による港湾労働者の不足に対応し、生産性向上と労働環境改善による我が国コンテナターミナルの国際競争力の強化を達成するため、次世代コンテナターミナルの構築に向けた技術開発を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国は港湾分野における生産性向上・労働環境改善に資するテーマを設定して、当該テーマに沿った技術開発を公募し、民間企業が具体的な技術開発案件を提案する。 国は民間企業から提案された技術開発案件を審査し、優れたものを採択して、当該技術開発の委託事業を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	681	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	681	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0	重要政策推進枠:600					
	職員旅費	-	10						
	委員等旅費	-	0						
	総合的物流体系整備推進調査費	-	671						
	計	-	681						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	国は港湾分野における生産性向上・労働環境改善に資するテーマを設定し、当該テーマに沿った技術開発を公募する。 民間企業は公募に応じ、具体的な技術開発案件を提案する。 国はそれらの提案を審査して、優れたものを採択し、技術開発の委託事業を行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	港湾分野における技術開発の推進	採択中の技術開発件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	4
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 採択件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	執行額 / 案件数	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各技術開発終了から3~5年後を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された技術開発件数の割合: 3~5年前に終了した技術開発の実用化件数/技術開発が完了した件数	成果実績		%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	50
達成度				%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	取組事項	分野: -	該当箇所	P35(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	生産性向上と労働環境改善による我が国コンテナターミナルの国際競争力の強化を達成する本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	港湾という限定的な分野における技術開発については、民間企業の積極的な投資が進まない一方、生産性向上・労働力不足といった諸課題への対応については喫緊の課題となっており、国が主導して技術開発を推進する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	港湾分野における政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				

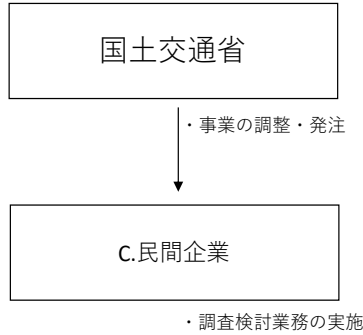
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号			事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
	我が国コンテナターミナルの国際競争力の強化のためには、港湾分野における生産性向上や労働環境改善に資する技術の開発は重要であり、効果的・効率的な事業の実施に努められたい。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【技術開発】



【調査業務】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							